

## 令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用実績について

南山城村では、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策や経済対策などを目的に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「臨時交付金」）を活用し、各種事業に取り組みました。

南山城村における「令和2年度」及び「令和2年度繰越事業分」の臨時交付金活用事業の結果は、以下のとおりです。

■令和2年度の交付限度額	156,203,000円	執行率 155,875,168円 (99.79%)
●令和2年度実施事業分	144,242,838円	(うち交付金充当額 143,562,000円)
●令和3年度実施事業分 (R2からの繰越事業)	12,313,168円	(うち交付金充当額 12,313,168円)

### 【令和2年度実施事業分】

事業名	事業概要	実績・効果	実績額（総事業費）
1 公立学校情報機器購入整備事業	村内の小中学校のICT環境整備の一環としてタブレット端末を整備する。	GIGAスクール構想推進のための環境整備（ICTを活用した次世代教育の環境）が図れた。 ・導入数（タブレット）小学校 76台 ・導入数（タブレット）中学校 66台	23,721,782 円
2 地元産品の新規販路開拓支援事業	ECサイトにより、南山城村の産品をキャンペーン価格で販売し、販路の開拓とPRを行う。	新たな顧客の発掘及びアフターコロナに向けた店頭以外の販路開拓（ECサイト）により、地域経済の活性化が図られた。 ・延べ注文件数 1,004件	12,000,000 円
3 新型コロナウイルス感染症緊急生活支援及び消費促進事業	住民の生活支援と地域経済の活性化を目的として、地域応援商品券を発行し、全住民に配布する。（5,000円/人）	住民の生活支援とコロナで落ち込んだ村内経済の回復に一定の効果があつた。 ・発行枚数 13,095枚 ・使用枚数 12,765枚 ・使用率 97.48%	14,059,421 円
4 公共的空間安全・安心確保事業	庁舎のカウンターなどに仕切り版や非接触温度計を設置し、感染症対策を図る。	庁舎のカウンターなどへの設置により、新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。 ・アクリル仕切り版 45枚 ・空気清浄機付き空調機（更新） 1台	5,254,587 円
5 防災活動支援事業	避難所の衛生環境の充実と感染症予防用品の充実を図るため、マスク・消毒液・非接触体温計などを整備する。	感染症予防用品の購入により、避難所における感染症予防環境が整備された。 ・マスク 64,000枚 ・消毒液 50ヶ ・非接触体温計 20台	3,706,980 円
6 必需物品供給事業	住民の生活維持に欠かせない、感染拡大防止に必要な物品（マスク）を配布する。	マスクの入手が困難な時期に全世帯へマスクを配布することにより、感染防止意識の高揚が図れた。 ・マスク 20,000枚	1,246,687 円
7 必需物品供給事業	住民の生活維持に欠かせない、感染拡大防止に必要な物品（消毒液）を配布する。	消毒液の入手が困難な時期に全世帯へ消毒液を配布することにより、感染防止意識の高揚が図れた。 ・消毒液 1,400本	1,436,666 円
8 新型コロナウイルス感染症予防対応事業	村内の小中学校に感染症予防用品（マスク・サーキュレーターなど）を整備する。	各小中学校で感染症の広がりを抑制する環境を整えることができた。 ・マスク 3,525枚 ・サーキュレーター 17台 ・加湿空気清浄器 2台	710,467 円
9 新型コロナウイルス感染症予防対応事業	社会教育施設に感染症予防用品（消毒液・非接触温度計など）を整備する。	社会教育施設で感染症の広がりを抑制する環境を整えることができた。 ・マスク 500枚 ・消毒液 10本 ・非接触温度計 1台	113,831 円
10 防災活動支援事業	避難所の衛生環境の充実と感染症予防用品の充実を図るため、オゾン脱臭除菌機や避難所用簡易ベッドなどを整備する。	感染症予防用品の購入により、避難所等における衛生環境及び感染症予防環境が整備された。 ・オゾン脱臭・除菌機 11台 ・防災倉庫 1棟	16,059,500 円
11 選挙事務における新型コロナウイルス感染拡大防止対策	投開票所等の感染症予防対策を図るため、飛沫ブロッカー及びパーテーションを整備する。	感染症予防用品の購入により、投開票所における感染症予防環境が整備された。 ・飛沫ブロッカー 24台 ・サイドパーテーション 22台	481,800 円

12	電子会議設備整備事業	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、電子会議が行える環境を整備する。	電子会議用のPCを購入することにより、感染拡大防止を図ることができた。 ・電子会議用PC 14台	4,991,800 円
13	南山城村子育て応援特別定額給付金事業	コロナ禍において、不安を抱えながら出産する子育て世帯を応援するため、新生児を対象に給付金を支給する。(10万円/人)	村内に住所を有する基準日(令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれた新生児)の新生児8人の世帯主に対し10万円を支給し、児童福祉の増進を図ることができた。	800,000 円
14	南山城保育園における新型コロナウイルス感染拡大防止対策	保育園の更なる感染拡大防止による継続したサービス提供を行うための感染症予防環境を整備する。	感染症予防物品の購入により、保育所における感染症予防環境が整備された。 ・小型プール 3セット ・給食用トレイ・箸 60セット	421,690 円
15	子育て世代包括支援センターにおける新型コロナウイルス感染拡大防止対策	子育て世代包括支援センターの更なる感染拡大防止による継続したサービス提供を行うための感染症予防環境を整備する。	感染症予防物品の購入により、子育て世代包括支援センターにおける感染症予防環境が整備された。 ・非接触型検温器 3台 ・空気清浄機付きファンヒーター 2台	461,608 円
16	放課後児童クラブにおける新型コロナウイルス感染拡大防止対策	放課後児童クラブの更なる感染拡大防止による継続したサービス提供を行うための感染症予防環境を整備する。	感染症予防物品の購入により、放課後児童クラブにおける感染症予防環境が整備された。 ・非接触型検温器 3台 ・CO2濃度測定器 2台	917,100 円
17	重度身体障害者訪問入浴サービス事業における新型コロナウイルス感染拡大防止対策	重度身体障害者訪問入浴サービス事業において、更なる感染拡大防止による継続したサービス提供を行うため、マスク・消毒液などを整備する。	感染症予防物品の購入により、重度身体障害者訪問入浴サービス事業における感染症予防環境が整備された。 ・マスク 2,100枚 ・消毒液 30本	117,971 円
18	介護保険事業において新型コロナウイルス感染症予防対策のため、施設居室の強制換気設備整備事業	介護保険事業の更なる感染拡大防止による継続したサービス提供を行うための感染症予防環境を整備する。	感染症予防機器の取替により、介護保険事業における感染症予防環境が整備された。 ・デイサービスルーム換気機器 1台 ・機能訓練室換気機器 2台	1,291,180 円
19	新しい生活様式対応中小企業者等支援補助金	中小企業者や個人事業者が実施する新しい生活様式への対応の促進と事業の継続などを支援するための補助金を交付する。(上限15万円)	補助金の交付により、新型コロナウイルス感染症と共存するための環境が整備された。 ・新しい生活様式対応事業 65事業者 ・オンライン対応事業 81事業者	18,781,632 円
20	南山城村高品質茶業継続支援交付金	茶生産農家の高品質茶生産(次期作)の継続に対する支援を行い、南山城村茶のブランドイメージの維持を図るため、補助金を交付する。(2,000/a)	補助金の交付により、高品質茶生産(持続的な経営)に繋げることができ、南山城村茶のブランドイメージの維持が図れた。 ・補助金 17,559a×2,000円	35,126,736 円
21	自然災害等のリスクに備える農業経営への支援	今後の新型コロナウイルス感染症の影響などに備えるため、収入保険加入料などの一部を補助する。(保険料の80%「上限7万円」)	収入保険加入者等の保険料の一部を助成し、収入保険の加入者数増加に寄与した。 ・申請者数(収入保険) 38名 ・申請者数(水稲共済) 10名 ・収入保険加入者数(R2 3名 →R3 38名)	2,541,400 円

【令和3年度実施事業分（繰越事業）】

事業名	事業内容	成果・実績	実績額（総事業費）
1 電子会議設備整備事業	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、電子会議が行える環境を整備する。	電子会議用設備の設置により、接触機会の減少等による感染症予防環境の整備が図られた。 ・電子会議用設備の設置 1ヶ所	1,893,100 円
2 南山城村ホームページリニューアル	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、行政情報発信の強化を図るため、ホームページのリニューアルを実施する。	新型コロナウイルスに関する情報など、利用者の利便性や機能性の向上により、行政情報発信の強化を図ることができた。 ・ホームページリニューアル 1件	5,720,000 円
3 リモート関係人口創出・拡大事業	コロナ禍において、訪れなくとも多くの方々に南山城村を知ってもらい、関係人口を創出・拡大を図るため、PRソールの効果検証のための定性調査を実施し、地域経済の維持・活性化に取り組む。	オンライン定性調査の実施と観光誘客パンフレットの作成により、関係人口の創出と拡大に寄与した。 ・オンライン定性調査設定 1件 ・観光誘客パンフレット 5,000部	4,619,200 円
4 「京都府緊急事態措置協力金」に係る市町村負担事業	京都府が緊急事態処置として実施した営業時間短縮要請に協力した飲食店等店舗への協力金支給に要した委託費等の経費に係る市町村負担金を負担する。	事業者の営業時間短縮要請への協力により、感染拡大防止に一定の効果があった。 ・3期（1/14～2/7）分 3店舗 23,549円 ・4期（2/8～2/28）分 3店舗 36,339円 ・5期（3/1～3/7）分 3店舗 20,980円	80,868 円